

2014年(平成26年)6月13日(金曜日)



お年寄りに優しく話しかける「東電さわやかケアポートとしま」の職員=4日 東京・豊島区(画像は一部加工してあります)

約100万人が不足する
2012年度で全国
に153万人いる介護職
員。団塊の世代が後期高齢
者となる25年度には、23
7~249万人が必要と予
想されるが、人手不足は既
に深刻な状況だ。

1人当たりの求人件数を
働き方改革センターの介護労

約100万人が不足する
率は今年3月で2.08倍。
介護分野を含む全ての職業
の0.99倍に比べて2倍の
高さだ。介護需要の高い東
京都では4倍近い。
事業所側は懸念を募らせ
ている。財団法人「介護労

働実態調査によると、人手
が「大いに不足」「不足」との
回答を合わせた割合は、訪
問介護事業者で38.1%
で、施設介護で18.2%。
都内にある特別養護老人ホ
ームの施設長は「常勤職員
が担当者制で利用者を受け

12年度の介護職員の離職
率は17%。全産業を合わせ
た14.8%を上回っている。

離職率は一極化の傾向

人手不足が深刻化している介護の人材を確保するのか、重要な課題
職。超高齢社会に備え、いかに介護となっている。その現状を追った。

介護の人手不足

どう対応

持つため、常勤が足りないと、きめ細かなサービスの半数ある一方、30%を超える影響が出る。非常勤のところが約2割と一極化

職員だけではサービスに支

障が出てしまう」と語る。1

人当たりの負担が重くなる

と、仕事が回らなくなる。

厚生労働省福祉人材確保

対策室の担当者は「従業員

の水準と比べて低い。例え

ば福祉施設介護員やホーム

ヘルパーの年収約218万

円に対し、全産業は324

万円だ。

12年度の介護職員の離職

率は17%。全産業を合わせ

た14.8%を上回っている。

10%未満の事業所が約

2割と、きめ細かなサービスの

半数ある一方、30%を超

える影響が出る。非常勤

のところが約2割と一極化

が見られ、事業所の規模が

大きくなるほど離職率は低

くなる傾向がある。

厚生労働省福祉人材確保

対策室の担当者は「従業員

の水準と比べて低い。例え

ば福祉施設介護員やホーム

ヘルパーの年収約218万

円に対し、全産業は324

万円だ。

12年度の介護職員の離職

率は17%。全産業を合わせ

た14.8%を上回っている。

收入が伸びない傾向が大き
い。家族を養う男性が介護職
に就くには、長く働き続け
られる給料水準やキャリア

による

と、女性には子育

て支援、中高

前勤めていた特別養護老人

ホームでは1人当たり5分

で配膳していた。愛情も何

かない感じで辞めた」と

するかが問わ

れる。また、

都内の小規模

デイサービス

による

と、法人・

アッセムの仕組

みをどう設計

方に不満があつたとの回

答が目立つ。

家族を養う男性が介護職

に就くには、長く働き続け

られる給料水

の低さと並んで、「法人・

アッセムの仕組

みをどう設計

方に不満があつたとの回

答が目立つ。

キャリアアップの仕組み必要



「としま」の玄関付近に掲示されている介護職員募集のお知らせ

介護職に対するイメージ始まつたのは2000年の賃金の在り方をもつとしつこと。労働市場として年月かりさせるべきだと、藤内閣府の調査によると、は浅く、長く勤めている人井准教授は強調する。

「社会的に意義のある仕事」など肯定的な意見がある一方、「夜勤などがあり、きつい仕事」などのマイナスイメージも根強く、人材を集めにくい要因ともなっている。

このような介護の現状を識者はどう分析しているのか。上智大学の藤井賢一郎准教授は「サービス業としてみると、30%ほどの宿泊・飲食業より離職率はすっと低い」と指摘する。

そもそも介護保険制度が

介護事業者がある。訪問介護・看護の事業も行っている。

運営しているのは、在宅職は同じ役職にとどまる

首都圏の事業者

取り組み、離職を防止

離職防止に成果を挙げるに事業所を展開する。同社

は、06年設立時の拡大路線が、独自の人材育成システムだ。階層別の「新任看護修習」「リーダー育成研修」

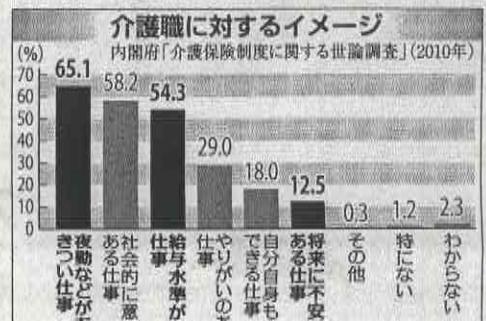
運営しているのは、在宅職は同じ役職にとどまる

離職防止には、事業所側の管理・運営能力の向上も年にはパート

の正社員化などを進め柔軟な働き方の実現が課題だ。

離職防止には、事業所側の管理・運営能力の向上も年にはパート

の正社員化などを進め柔軟な働き方の実現が課題だ。



職場を辞めることで支援、中高前勤めていた特別養護老人ホームでは1人当たり5分で配膳していた。愛情も何もないと感じて辞めた」と

柔軟な働き方の実現が課題だ。

離職防止には、事業所側の管理・運営能力の向上も年にはパート

の正社員化などを進め柔軟な働き方の実現が課題だ。

離職防止には、事業所側の管理・運営能力の向上も年にはパート

の正社員化などを進め柔軟な働き方の実現が課題だ。